



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社

コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	120,183	△5.4	1,508	—	1,701	—	301	—
28年3月期第1四半期	127,023	5.1	△1,237	—	△2,071	—	△4,818	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △8,982百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △827百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.09	1.09
28年3月期第1四半期	△17.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	256,814	61,371	19.7
28年3月期	281,615	70,359	20.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 50,489百万円 28年3月期 57,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

現時点での期末配当の予想は行っていません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	253,000	△4.4	4,000	—	2,000	—	△2,000	—	△7.28
通期	520,000	△2.4	14,000	873.9	10,000	—	500	—	1.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	288,145,704株	28年3月期	288,145,704株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	13,508,072株	28年3月期	13,505,268株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	274,638,923株	28年3月期1Q	274,579,489株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気は緩やかに回復しましたが、欧州では景気回復テンポが減速し、アジアでは中国を中心に景気は減速いたしました。また、日本経済は、円高、海外経済の減速による輸出の減少、個人消費の低迷などから、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況下で、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバルリテール事業の成長」、「ソリューション事業の拡大」及び「原価低減の加速、生産性向上による安定収益体制の構築」に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、為替の影響などにより、売上高は1,201億83百万円（前年同期比5%減）となりました。また損益につきましては、グローバルコマースソリューション事業における償却費の減少並びに販売費及び一般管理費減少の影響などにより、営業利益は15億8百万円（前年同期は12億37百万円の営業損失）、経常利益は17億1百万円（前年同期は20億71百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1百万円（前年同期は48億18百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機及び国内市場向けオートIDシステム並びにその関連商品などを取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化による収益体質向上などに鋭意注力いたしました。

国内市場向けPOSシステムは、量販店及び飲食店向けPOSシステムを中心に販売が好調であったことから、売上は増加いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、米州及び欧州では前年同期並みで推移したものの、アジアでの販売減少や為替の影響などにより、売上は減少いたしました。

国内市場向け複合機は、販売台数が減少したことなどにより、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、ポータブルプリンタの販売台数が伸長したものの、ラベルプリンタの販売台数が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、764億39百万円（前年同期比1億31百万円増）となりました。また、同事業の営業利益は、グローバルコマースソリューション事業における償却費の減少並びに販売費及び一般管理費減少の影響などにより14億42百万円（前年同期は44億85百万円の営業損失）となりました。

(プリンティングソリューション事業)

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム及びその関連商品並びに国内及び海外市場向けインクジェットなどを取り扱っているプリンティングソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略商品の拡販、パーティカル市場と新規事業領域の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販などに鋭意注力いたしました。

海外市場向け複合機は、戦略商品の拡販などに注力したものの、米州及び欧州での競合他社との競争激化や為替の影響などにより、売上は減少いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、米州で前連結会計年度に大口物件が集中した反動や為替の影響などにより、売上は減少いたしました。

インクジェットは、アジア及び北米顧客向け販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

この結果、プリンティングソリューション事業の売上高は、466億68百万円（前年同期比13%減）となりました。また、同事業の営業利益は、販売費及び一般管理費増加の影響などにより66百万円（前年同期比98%減）となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ248億1百万円減少し、2,568億14百万円となりました。これは主に、流動資産の「現金及び預金」が111億14百万円増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が184億46百万円、「その他」が116億24百万円、有形固定資産が22億23百万円、無形固定資産の「のれん」が11億37百万円、投資その他の資産の「その他」が17億39百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ158億13百万円減少し、1,954億43百万円となりました。これは主に、流動負債の「支払手形及び買掛金」が83億49百万円、「短期借入金」が19億47百万円、「未払法人税等」が18億89百万円、固定負債の「その他」が16億67百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ89億87百万円減少し613億71百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する四半期純利益により3億1百万円増加しましたが、「為替換算調整勘定」が71億44百万円、「非支配株主持分」が20億96百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月20日の平成28年3月期決算発表時の予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,217	33,331
受取手形及び売掛金	76,470	58,024
商品及び製品	38,468	37,936
仕掛品	1,960	2,178
原材料及び貯蔵品	6,428	6,452
その他	51,922	40,298
貸倒引当金	△2,774	△2,501
流動資産合計	194,694	175,720
固定資産		
有形固定資産	31,345	29,122
無形固定資産		
のれん	8,633	7,496
その他	8,307	7,594
無形固定資産合計	16,940	15,090
投資その他の資産		
その他	38,637	36,898
貸倒引当金	△61	△65
投資その他の資産合計	38,576	36,833
固定資産合計	86,862	81,046
繰延資産	59	47
資産合計	281,615	256,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,175	62,826
短期借入金	3,407	1,460
未払金	29,557	28,993
未払法人税等	3,643	1,754
その他	50,819	49,916
流動負債合計	158,604	144,949
固定負債		
退職給付に係る負債	38,687	38,194
その他	13,965	12,298
固定負債合計	52,652	50,493
負債合計	211,256	195,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,970	52,970
利益剰余金	△41,006	△40,705
自己株式	△5,523	△5,524
株主資本合計	46,411	46,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,476	1,219
繰延ヘッジ損益	71	5
為替換算調整勘定	11,740	4,595
最小年金負債調整額	△461	△444
退職給付に係る調整累計額	△1,857	△1,600
その他の包括利益累計額合計	10,969	3,777
新株予約権	116	116
非支配株主持分	12,862	10,765
純資産合計	70,359	61,371
負債純資産合計	281,615	256,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	127,023	120,183
売上原価	73,058	68,192
売上総利益	53,965	51,990
販売費及び一般管理費	55,202	50,481
営業利益又は営業損失(△)	△1,237	1,508
営業外収益		
受取利息	146	63
受取配当金	24	22
固定資産売却益	—	158
為替差益	833	—
デリバティブ評価益	—	587
その他	136	44
営業外収益合計	1,140	876
営業外費用		
支払利息	167	183
為替差損	—	150
デリバティブ評価損	1,197	—
その他	609	348
営業外費用合計	1,974	683
経常利益又は経常損失(△)	△2,071	1,701
特別損失		
減損損失	465	—
事業構造改革費用	59	334
特別損失合計	524	334
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,595	1,367
法人税等	1,832	1,975
四半期純損失(△)	△4,428	△608
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	390	△910
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,818	301

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)
四半期純損失 (△)	△4,428	△608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	△257
繰延ヘッジ損益	△7	△65
為替換算調整勘定	3,185	△8,333
最小年金負債調整額	△22	24
退職給付に係る調整額	156	257
その他の包括利益合計	3,600	△8,373
四半期包括利益	△827	△8,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,763	△6,889
非支配株主に係る四半期包括利益	935	△2,092

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,732	51,290	127,023	—	127,023
セグメント間の 内部売上高又は振替高	575	2,642	3,218	△3,218	—
計	76,308	53,933	130,242	△3,218	127,023
セグメント利益又は 損失(△)	△4,485	3,248	△1,237	—	△1,237

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,646	44,536	120,183	—	120,183
セグメント間の 内部売上高又は振替高	792	2,131	2,924	△2,924	—
計	76,439	46,668	123,107	△2,924	120,183
セグメント利益	1,442	66	1,508	—	1,508

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。